

IT導入補助金2022 ワンポイント解説 & デジタルイゼーション事例 のご紹介





IT導入補助金とは

※補助金を申請する際は必ず最新の公募要領および手引きをご確認ください。
最新情報は、IT導入補助金2022の公式サイトをご確認ください。

<https://www.it-hojo.jp/>

中小企業が生産性向上を目的とし、**ITツール**を導入する **経費の一部**を補助する行政サービス

中小企業：中小企業庁が定義する中小企業をベースに対象が決まっています。
詳細は次ページ以降

ITツール：IT導入支援事業者がこの事業向けに登録したソフトウェア・役務

経費の一部：

- ①通常枠A 類型：導入費用の1/2（最大150万円）
- ②通常枠B 類型：導入費用の1/2（最大450万円）
- ③特別枠（デジタル化基盤導入類型）
：導入費用の2/3（最大350万円）

IT導入支援事業者：登録事業者、IT支援事業者からITツールを購入することが
補助金受領の前提条件
※当社は内田コンソーシアムに所属するIT支援事業者です。

過去

H28補正 (2017)	H29補正 (2018)	H30補正 (2019)	R1補正 (2020)	R2 1・2次補正 (2020)	R2 3次補正 (2021)
予算 100億円 補助上限100万円	予算 500億円 補助上限 50万円	予算 100億円 補助上限450万円	AB類型 予算 3600億※1 補助上限450万円	C類型※2 予算 1700億円 補助上限450万円	CD類型※3 予算 2300億円 補助上限 450万円
採択14,301件	採択62,893件	A類型6,807件 B類型 679件	AB類型 採択6,658件	C類型 採択21,140件	AB類型 採択7,702件 CD類型 採択23,121件
※1 R 1 補正以降の予算は、もの補助＋持続化＋I T 導入補助金の合計額 ※2 新型コロナウイルスによるサプライチェーンの毀損への対応、非対面型 ビジネスモデルへの転換、テレワーク環境の整備目的の導入 ※3 業務の非対面化ツール：情報連携・テレワーク対応					採択率 採択：30,823件 申請：52,026件 (59.2%)



IT導入補助金**2022**概要

※補助金を申請する際は必ず最新の公募要領および手引きをご確認ください。
最新情報は、IT導入補助金2022の公式サイトをご確認ください。

<https://www.it-hojo.jp/>

■ デジタル化基盤導入類型

会計、受発注、決済、ECの各ソフトと、PC・タブレット、レジ・券売機等を導入し、中小企業・小規模事業者等が労働生産性を向上させるとともに、インボイス制度も見据えたデジタル化を進めるためのITツールの導入費用の一部を補助する。

補助率を通常の1 / 2 から3 / 4 に引き上げ（補助額5～50万円以下）

補助率を通常の1 / 2 から2 / 3 に引き上げ（補助額50万円超～350万円）

クラウド利用料を2年分まとめて補助

ハード類（PC/タブレット/レジ券売機）の購入も補助対象

■ A・B類型は従来通り

類型

種類	A類型	B類型
補助額	30万～150万円未満	150万～450万円以下
補助率	1/2以内	
プロセス数	1以上	4以上
ITツール要件 (目的)	類型ごとのプロセス要件を満たすものであり、労働生産性の向上に資するITツールであること。	
賃上げ目標	加点	必須
補助対象	ソフトウェア費・クラウド利用料（1年分）・導入関連費等	

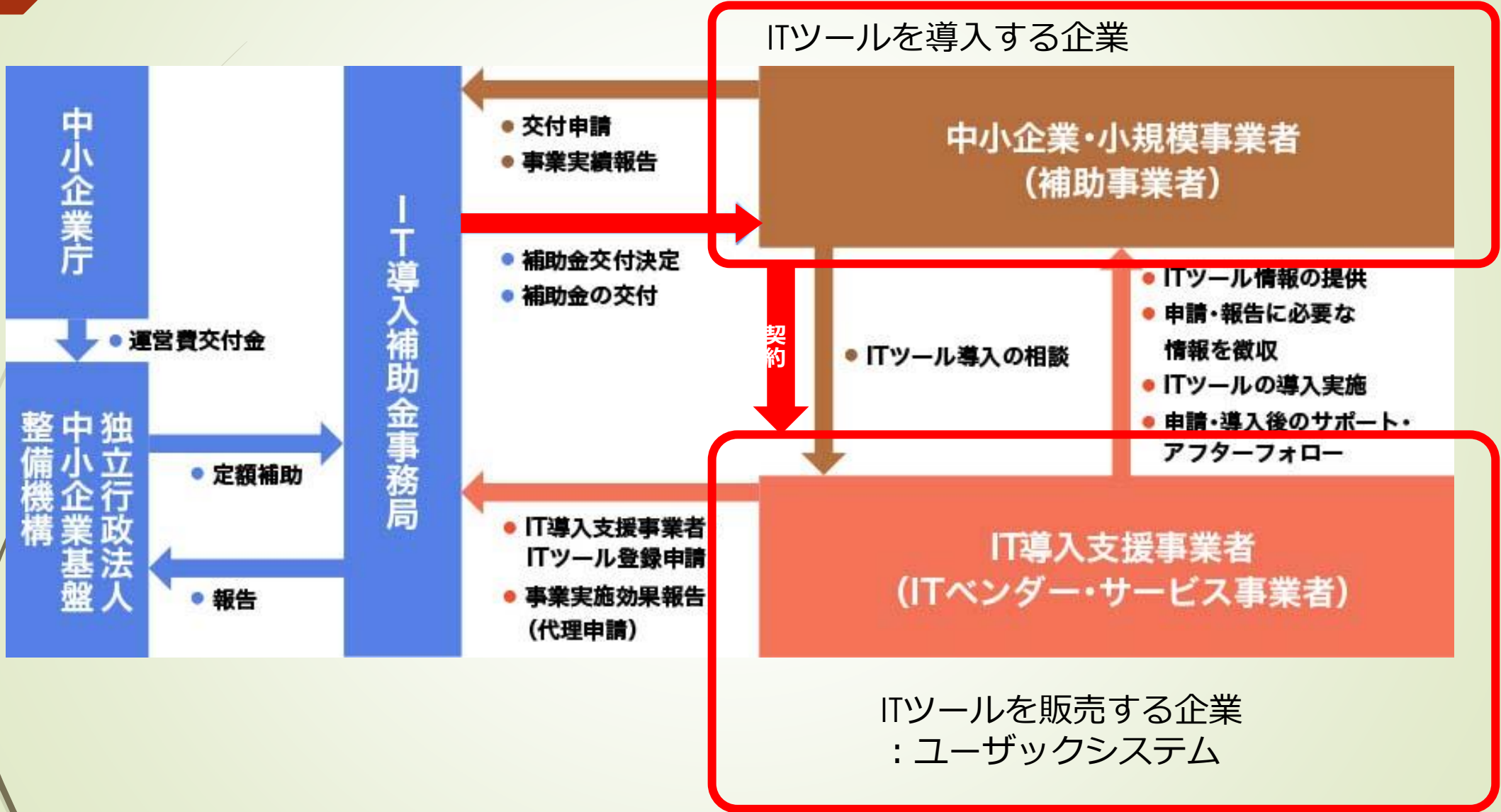
種類	デジタル化基盤導入類型	
補助額	ITツール	
	5万円～350万円	
	内、5万円～50万円以下部分	内、50万円超～350万円部分
機能要件	会計・受発注・決済・ECのうち1機能以上	会計・受発注・決済・ECのうち2機能以上
補助率	3/4以内	2/3以内
対象ソフトウェア	会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECソフト	
賃上げ目標	なし	
補助対象	ソフトウェア購入費・クラウド利用費（最大2年分）・導入関連費等	

対象

中小企業（および小規模事業者）

業種・組織形態		資本金	従業員
		(資本の額又は出資の総額)	常勤
資本金・従業員規模の一方が、右記以下の場合対象（個人事業を含む）	製造業、建設業、運輸業	3億円	300人
	卸売業	1億円	100人
	サービス業（ソフトウェア業、情報処理サービス業、旅館業を除く）	5,000万円	100人
	小売業	5,000万円	50人
	ゴム製品製造業（自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く）	3億円	900人
	ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円	300人
	旅館業	5,000万円	200人
	その他の業種（上記以外）	3億円	300人
業種分類		従業員常勤	
商業・サービス業（宿泊業・娯楽業除く）		5人以下	
サービス業のうち宿泊業・娯楽業		20人以下	
製造業その他		20人以下	

スキーム



※8月9日に通常枠5次以降、特別枠9次以降が追加されました。

通常枠

- ・ 4次✕切8月8日(月) 交付決定9月8日(木)
- ・ 5次✕切9月5日(月) 交付決定10月6日(木)
- ・ 6次✕切10月3日(月) 交付決定11月4日(木)

特別枠

- ・ 7次✕切7月25日(月) 交付決定8月25日(木)
- ・ 8次✕切8月8日(月) 交付決定9月8日(木)
- ・ 9次✕切8月22日(月) 交付決定9月22日(木)
- ・ 10次✕切9月5日(月) 交付決定10月6日(木)
- ・ 11次✕切9月20日(月) 交付決定10月20日(木)
- ・ 12次✕切10月3日(月) 交付決定11月4日(金)



ITツールについて

大分類Ⅰ ソフトウェア

カテゴリー1 ソフトウェア

大分類Ⅱ オプション

カテゴリー2 機能拡張

カテゴリー3 データ関係ツール

カテゴリー4 セキュリティ

大分類Ⅲ 役務

カテゴリー5 導入コンサルティング

カテゴリー6 導入設定、マニュアル作成、導入研修

カテゴリー7 保守サポート

大分類Ⅳ ハードウェア（デジタル化基盤導入類型のみ）

カテゴリー8 PC・タブレット・プリンター・スキャナー及びそれらの複合機器

カテゴリー9 POSレジ

カテゴリー10 モバイルPOSレジ

カテゴリー11 券売機

※大分類Ⅰソフトウェア（会計・受発注・決済・ECのうち1つ以上）の導入と合わせて購入する場合に限り、対象となるハードウェア

メインとなる「ソフトウェア」の導入に伴い関連して発生する費用もITツールとして登録されています。

プロセス

大分類Ⅰ ソフトウェアに登録されるITツールは以下に定義されるプロセスからいずれか1つ以上の該当するソフトウェアが対象となります。

	種別	Pコード	プロセス名
業務プロセス	共通プロセス	共P-01	顧客対応・販売支援
		共P-01	決済・債権債務・資金回収管理
		共P-03	供給・在庫・物流
		共P-04	会計・財務・経営共
		共P-05	総務・人事・給与・労務・教育訓練・法務・情シス
	業種特化型プロセス	各業種P-06	業種固有プロセス
	汎用プロセス	汎P-07	汎用・自動化・分析ツール (業種・業務が限定されないが生産性向上への寄与が認められる業務プロセスに付随しない専用のソフトウェア)

Office系ソフト・RPA・AI-OCR等、業種・業務に限定されず、業務プロセスと一緒に導入することで労働生産性を向上させるソフトウェアは汎用プロセスとなります。

ITツール登録済み当社製品

プロセスカウントあり				プロセスカウントなし
決済・債権債務	供給・在庫・物流	業種固有	汎用ツール	機能拡張
印刷業名人  i名人 ※受発注機能	送り状名人 印刷業名人  i名人	印刷業名人	Autoジョブ名人 Autoメール名人 FAX受注名人	EOS名人.NET 伝発名人.NET 伝発名人.NET — Web Edition — 伝発名人Cloud

A 類型 = 1プロセス以上：■ から1つ以上のツールを選択

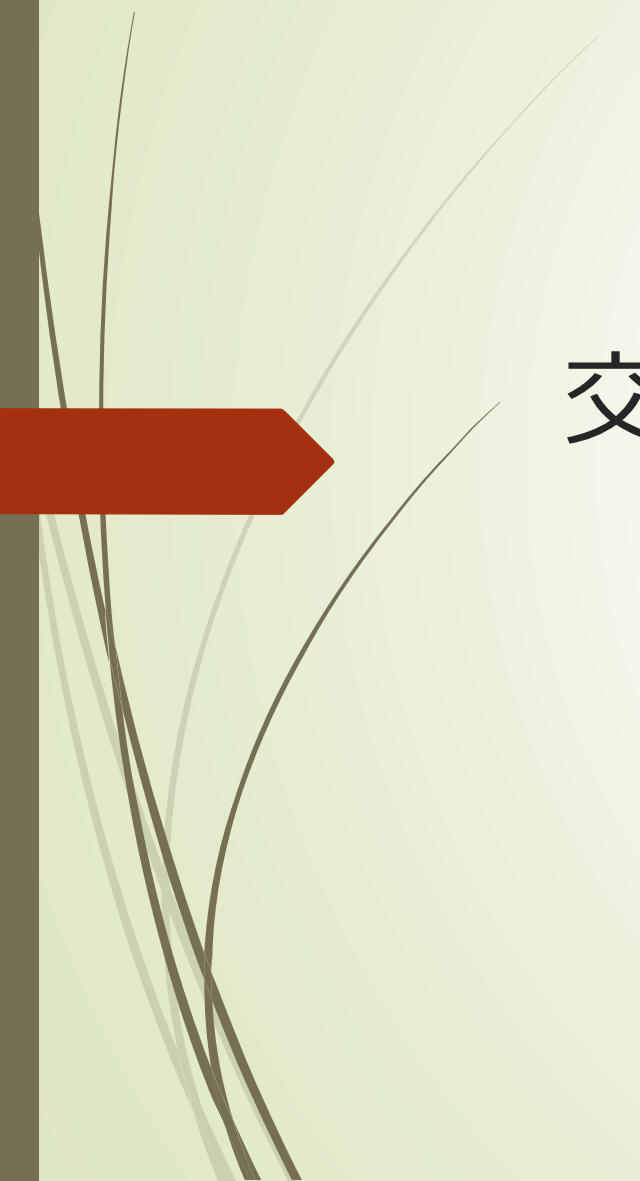
B 類型 = 4プロセス以上：■ から1つ以上、■ から計4つ以上のツールを選択

特別枠：印刷業名人・amazingEDI・i名人の場合、申請可能

※会計・決済・ECソフトと組み合わせれば最大350万円まで拡大

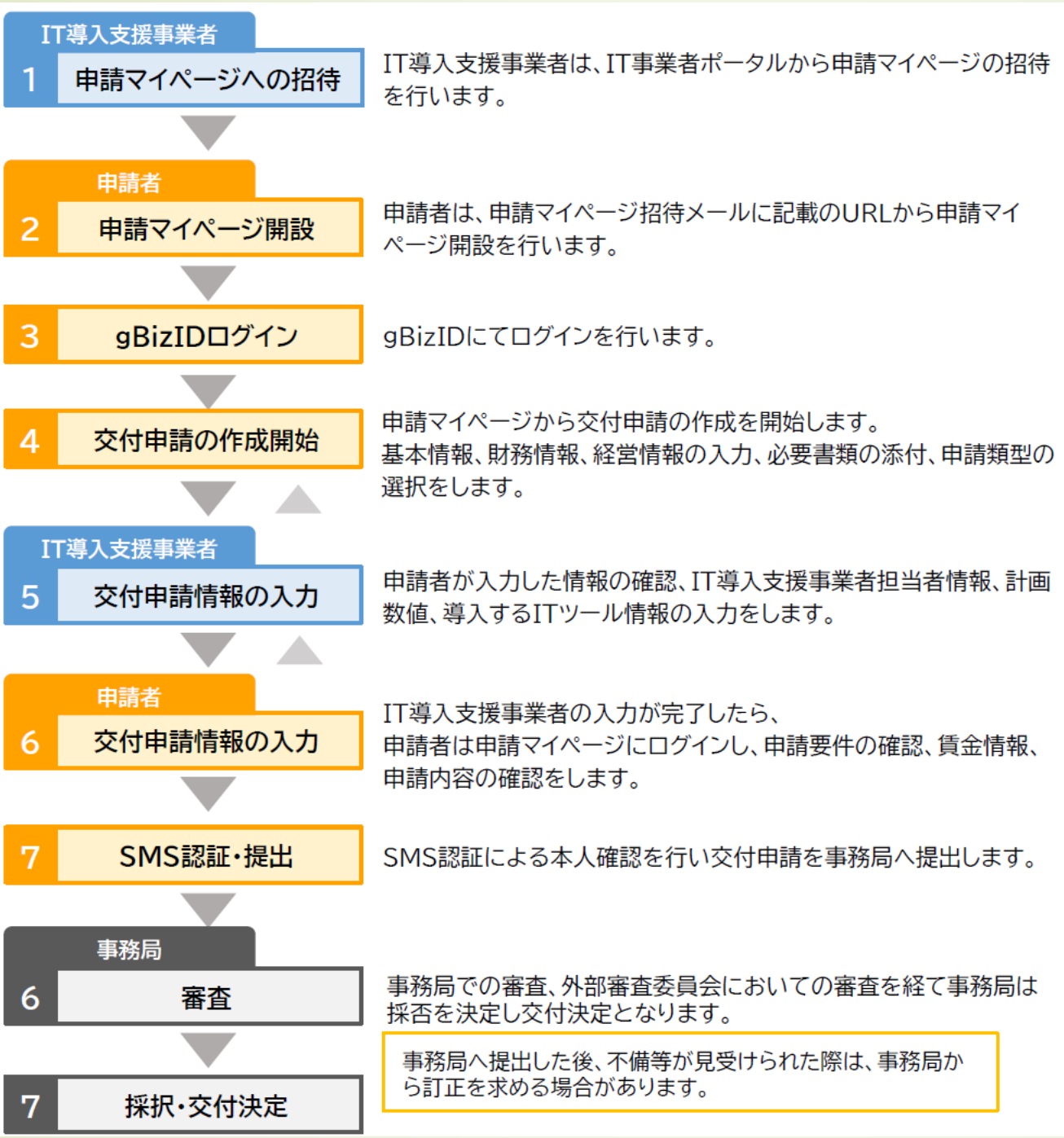
※■はプロセス付きツールと組み合わせる場合のみ有効

※その他役務（サポート）も補助金対象（カスタマイズは対象外）



交付申請について

申請方法



gBizID

ホームマニュアルヘルプリクエストログイン

非対面での印鑑証明書・印鑑登録証明書の入手方法について

gBizIDプライムの発行申請の際に必要な、印鑑証明書・印鑑登録証明書

を非対面にて入手する方法をご紹介します。
* 詳細内容や具体的な手続き方法等については、各サービスのホームページをご確認ください(GBizIDとは異なる組織が運営しております)。

【法人向け】

サービス名称	URL	運営組織	申請時の電子 証明書要否	発行形式	費用
登記・供託オンライン申請システム 申請用総合ソフト	https://www.touki-kyoutaku-online.moj.go.jp/	法務省	必要 (商業登記証明書等)	紙	オンライン請求・送付 410円 オンライン請求・窓口交付 390円

gBizIDの取得

- ・ eメールアドレス
- ・ SMSを受信可能な携帯電話（本人確認）

SECURITY ACTION

セキュリティ対策自己宣言

サイトマップIPA

HomeSECURITY ACTIONとは？ロゴマークについて自己宣言事業者の申込方法取組紹介普及賛同企業等

はじめましょう
情報セキュリティ！
SECURITY ACTION

ロゴマーク
使用申込について

2017年4月受付開始！
SECURITY ACTIONロゴ
マークの使用申込はこちら
から

→ ロゴマークの使用申込

SECURITY ACTIONの宣言
「★」、「★★」いずれか

- ・ 履歴事項全部証明書
- ・ 納税証明書（その1）
- ・ 前期決算情報（1期前）
- ・ 前々期決算情報（2期前）
- ・ 前々々期決算情報（3期前）
- ・ 現在の従業員数（役員以外）
- ・ 店舗・事業所数
- ・ 役員氏名（履歴事項全部証明書に記載）

従業員数
一人当たり年間平均労働時間
売上高
資本金
営業利益

正規雇用/契約社員/パート/派遣
社員/その他

賃上げ目標の設定（B類型では必須）

労働生産性の計画数値

	2021/4～ 2022/03 実績値	2023/4～ 2024/03 計画数値	2024/4～ 2025/03 計画数値	2025/4～ 2026/03 計画数値
売上(円)				
原価(円)				
粗利益(円)				
従業員数				
年間の平均労働時間				
労働生産性				
初年度比向上率				

労働生産性を向上させる目的でITツールを導入するので、3年間で労働生産性を向上させる計画を示す。3年間で9%以上が望ましい

賃上げ目標の計画数値

B類型では必須・A類型では加点項目

事業部内最低賃金

	直近決算期の 給与支給総額	2023/4～ 2024/03 計画数値	2024/4～ 2025/03 計画数値	2025/4～ 2026/03 計画数値
給与支給総額				
増加率				

毎年、年率1.5%以上向上の計画

財務情報、経営状況の入力（履歴事項全部証明書と決算書）

- 自己の事業の課題や目標を明確にして、よりよい対応策＝ITツールの選定のナビゲーションとしてください
- 経営状況から導かれた事業課題と申請時に選定されたITツールのマッチングは**審査項目**となりますので、ITツールは慎重に選定しましょう

✓自社の基本情報入力の際は細心の注意を払いましょう！

✓本店の**住所**

✓**設立年月日**の和暦→西暦への変換（よく間違えます）

✓役員の役職と氏名（**監査役の入力モレ**が多発してます）

✓添付書類は要チェック！

✓履歴事項全部証明書は（申請日に）発行日から**3ヶ月以内**

✓納税証明書は直近分の**法人税**、その1かその2。**消費税は不可。**

✓経営状況とITツールの整合性（論理矛盾）をチェック！



IT導入補助金が活用できる デジタルイゼーション事例

送り状 名人

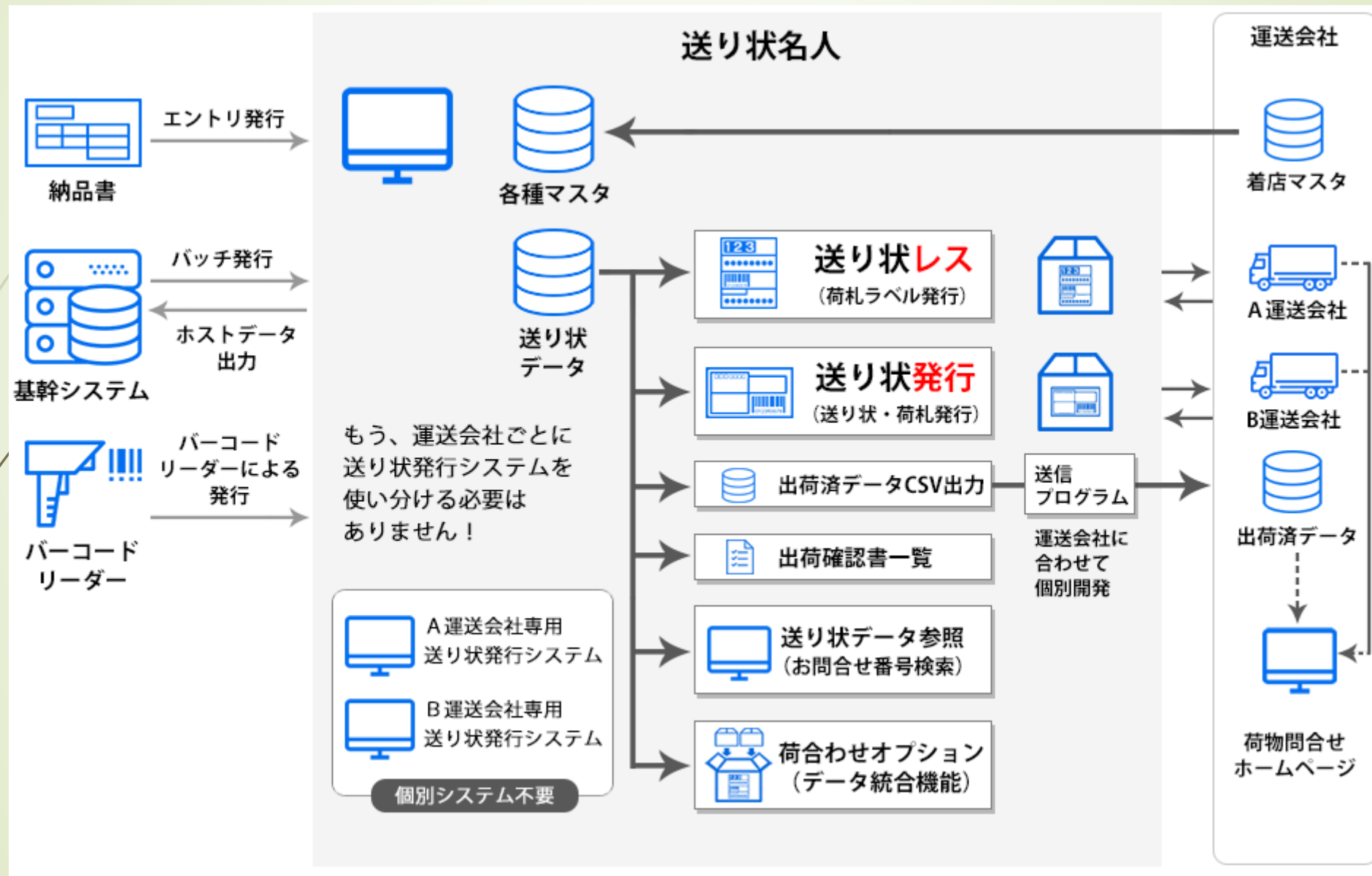
送り状名人は、送り状や荷札を発行するためのソフトウェアです。他システムとの連携や手入力により、あらゆるタイプの送り状や荷札の発行が可能です。

複数の
運送会社の
送り状発行

運送EDI対応で
業務効率化
を実現

運送会社
モジュール
で早期稼働

システム概要

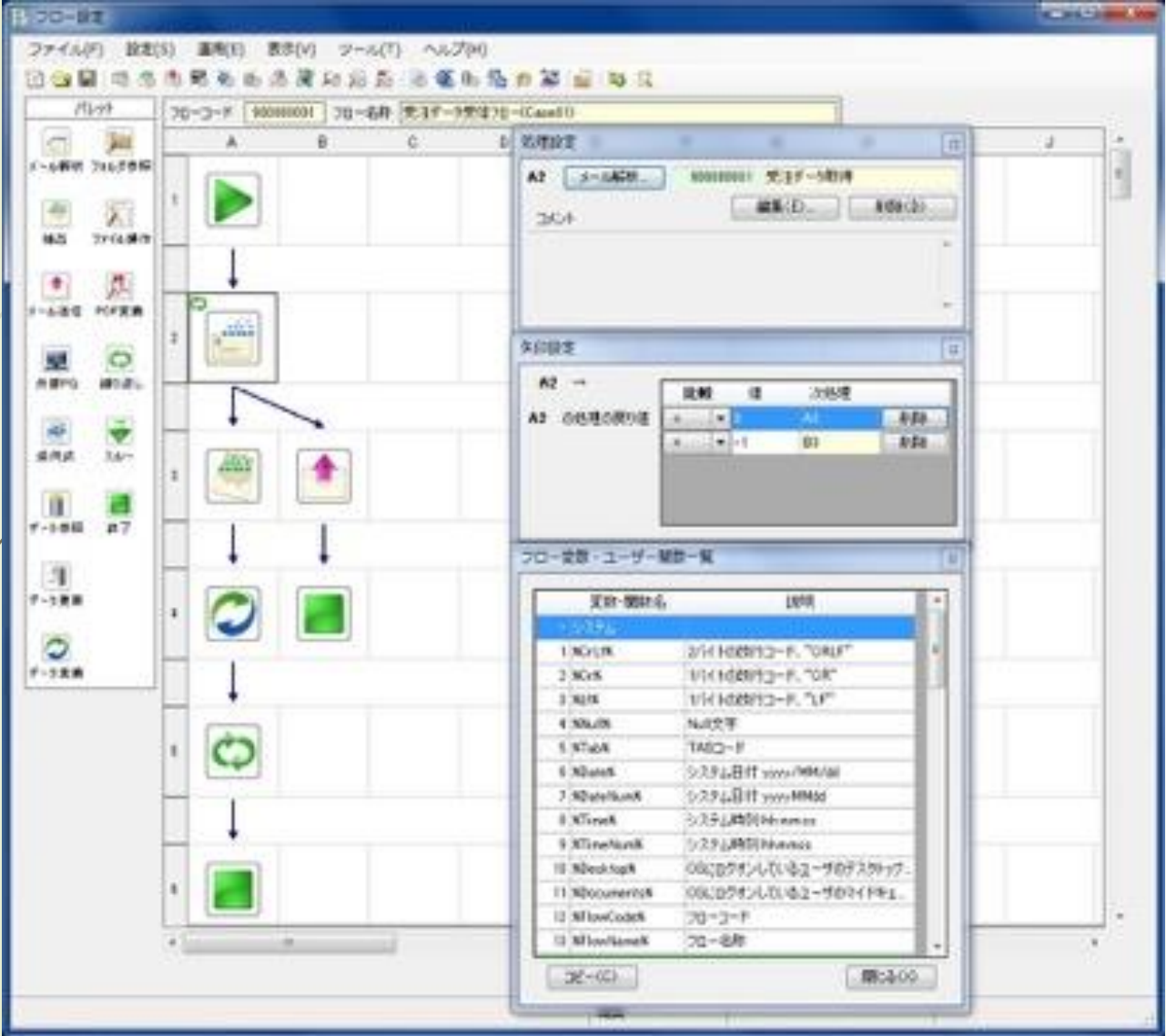


Autoメール名人

Autoメール名人は、メール業務に特化したRPAで、取引先とのメールによる受発注や資料請求や問い合わせメール、社内関係者との定型的なメッセージのやりとりなど、様々なメール業務の自動化を行うことができます。

	汎用型RPA	メール特化型RPA (Autoメール名人)
主な自動操作の対象	パソコンの画面操作	メール受送信 ファイル操作、データ変換
メールを伴う操作の自動化	メーラー操作そのものを 忠実に再現する必要がある 対象メールの特定や添付ファイル の操作など確実な自動化が困難で、 不安定になりやすい	独自メーラーを搭載 対象メールを様々な条件で特定で き、その後の処理も設定した手順 通り、確実な自動化が可能
メール操作に必要な機能	RPAによる開発が必要	標準機能
メール送信	○	○
メール受信	×	○
添付ファイルの圧縮／解凍	×	○
別メールのパスワードで解凍	×	○
メール本文からデータ取出し	×	○
EXCEL,DBとのデータ連携	×	○

画面



メール受信（送信）時の動作を
フロー形式で登録します。

送り状発行業務改善事例ご紹介

社長の推進力と現場の業務改善課題への意識向上で、
出荷量の増加に伴う出荷現場のオペレーションの改善に取り組み
4つの課題解決を実現した事例

A 株式会社様

業種 : 建設資材と工具の専門商社
年商 : 50億円
従業員 : 約100名

【現状】

各運送会社専用の送り状発行システムを利用（佐川・西濃・福山・王子・ユーパック・丸運）。
その他複写伝票もある **4,000件のマスタを各運送会社専用の送り状システムに登録し、
納品書記載の得意先No.或いは電話番号で検索**して届け先を表示。個口など情報を入力してラベル
を発行。

共P-03：供給・在庫・物流プロセス

送り状 *お人*

汎P-07：汎用・自動化・分析ツール

Autoメール *お人*

Before

After

課題①

6 台の個別送り状システム

運送会社毎の送り状システムを導入した事で、
事務所のスペースを圧迫。

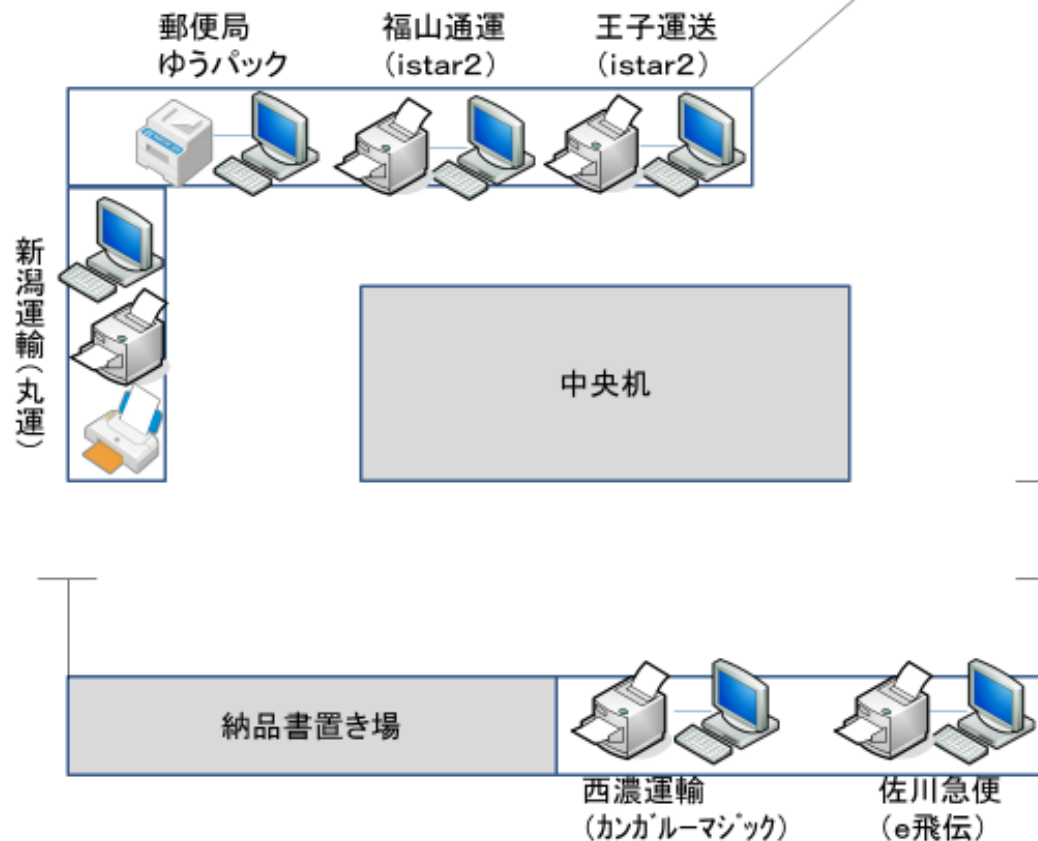
佐川急便の送り状発行で待ち行列も発生！

1

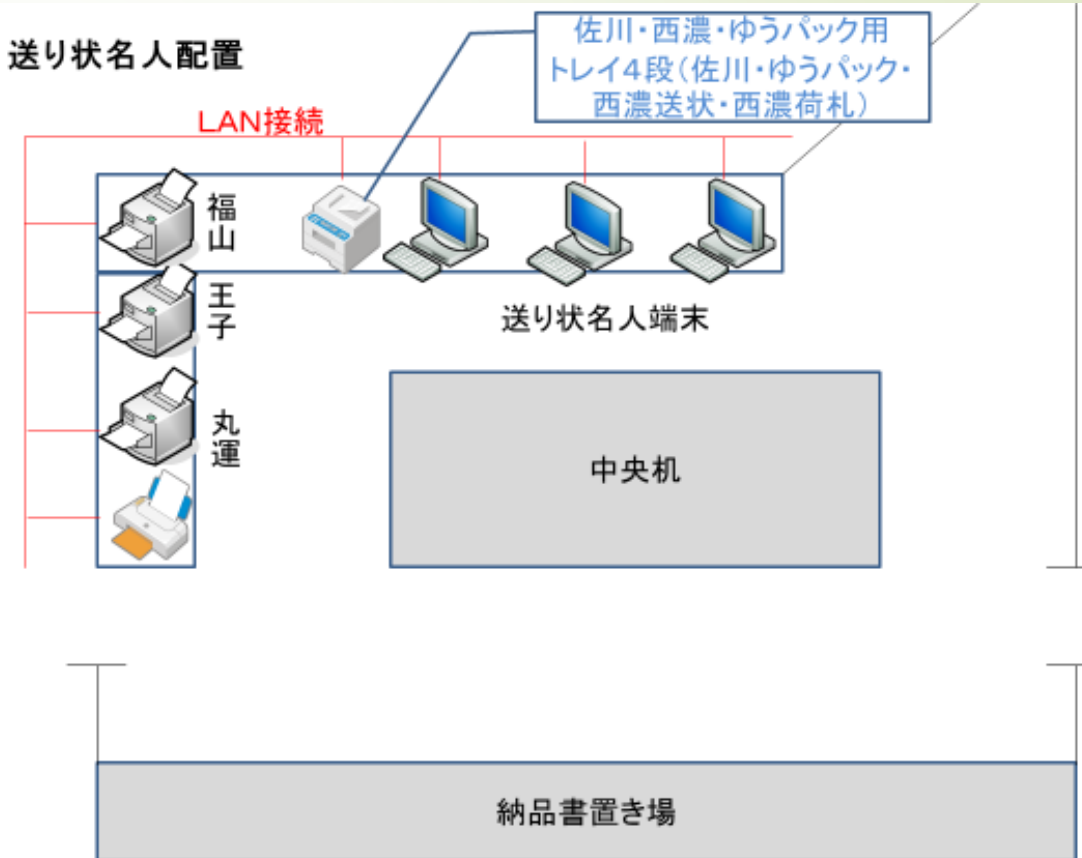
3 台の共通送り状システム

運送会社共通送り状システムを導入した事で、
事務所の空きスペースを確保。どのシステムでも佐川急便の送り状
発行が発行でき、待ち行列も解消！！

現状配置



送り状名人配置



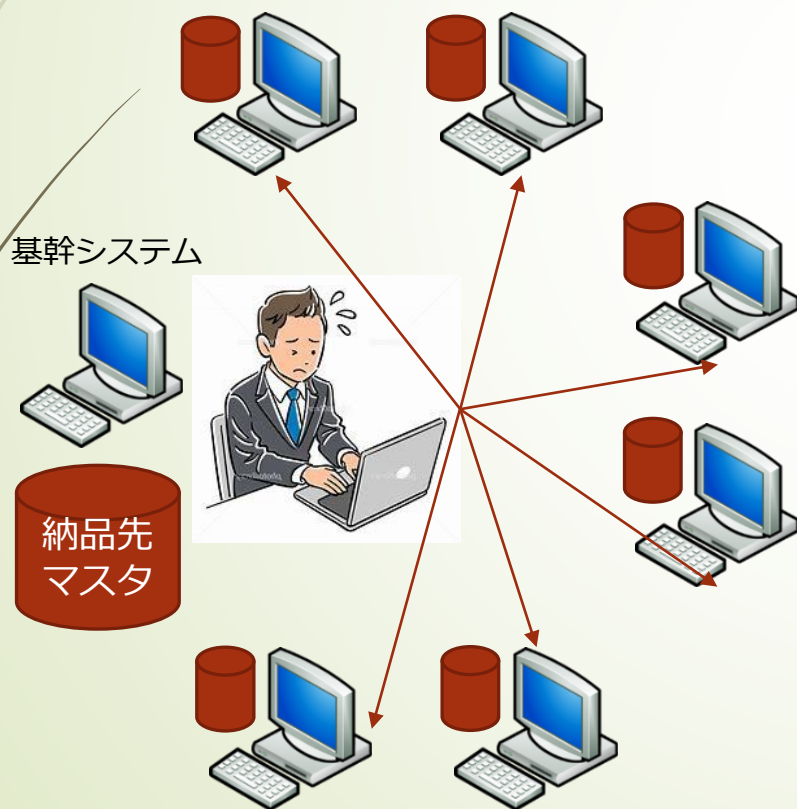
課題②

Before

マスタの7重管理

納品先が追加になると6社の運送会社システムへ納品先の登録が必要。

(基幹システムと6運送会社システムの7重)

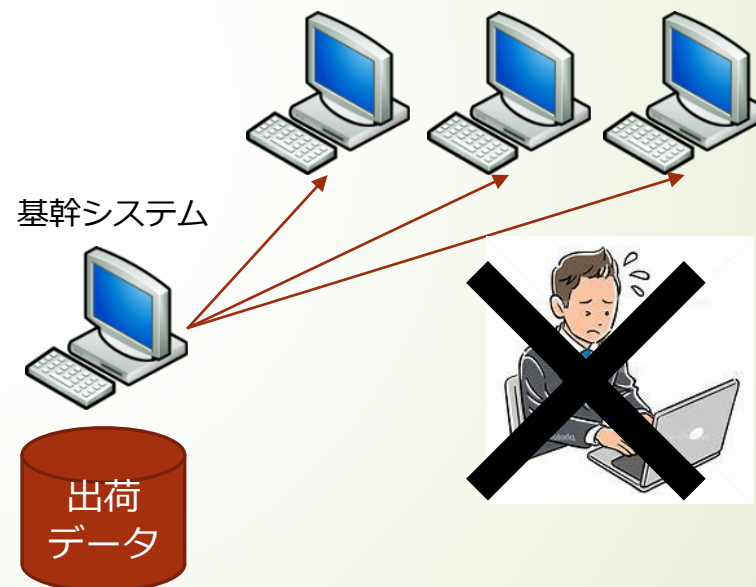


After

マスタの一元管理

2

基幹システムと連携する事で納品先情報は、
運送会社システムで管理する必要なし。



Before

マスタ参照発行

納品書記載の得意先No.や電話番号で届け先を検索し発行。検索ミスによる誤配送あり。

After

基幹システム連携とバーコードリーダー発行

3 納品書記載の出荷No.バーコードをスキャンして対象のデータを抽出し発行。検索ミスなし。

納品書



納品書の伝票発行をスキャンして送り状画面をダイレクト表示
個口変更・備考登録・運送会社変更を行い、送り状発行

Before

After

課題④

FAXによる出荷実績の送信

送り状ラベルを出荷前にコピーし、得意先様へFAXで本日の出荷情報（運送会社・問合せ番号）を手作業で送信。

メールによる出荷実績の自動送信

4 得意先様へ出荷データを参照してメールで本日の出荷情報（運送会社・問合せ番号）を自動配信



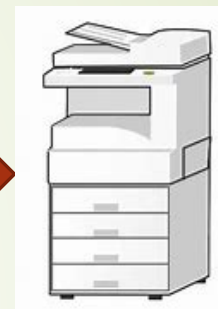
コピー



コメント
記入



FAX



送り状 〆人



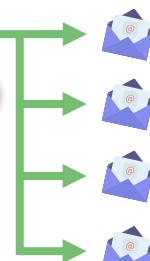
出荷済データCSV出力



Autoメール 〆人

問合せ番号
メール送信フロー

4



(メール本文の一例)
商品出荷完了のお知らせ
.....

▼商品の配送状況確認

<http://usknnet.co.jp/web/okurijosearch.okurijoNo=123456789>

得意先

お客様自身でメールの
貨物追跡URLをクリック

↓
運送会社のWebサイトで
配送状況を照会する



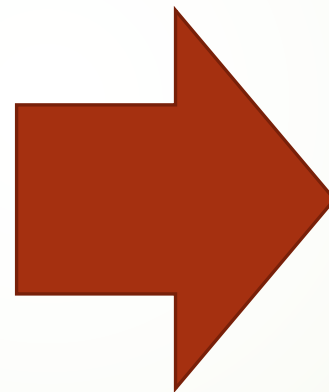
ビジネスプロセスの改善に向けて

「補助金を利用して物流現場の生産性を向上させ、物流コストを削減したい。」など

申請例

送り状名人3ライセンス ¥600,000 (カテゴリー1)
運送会社モジュール 6社分 ¥600,000 (カテゴリー2)
Autoメール名人 ¥360,000 (カテゴリー1)
導入支援サポート ¥1,000,000 (カテゴリー6)

¥2,560,000

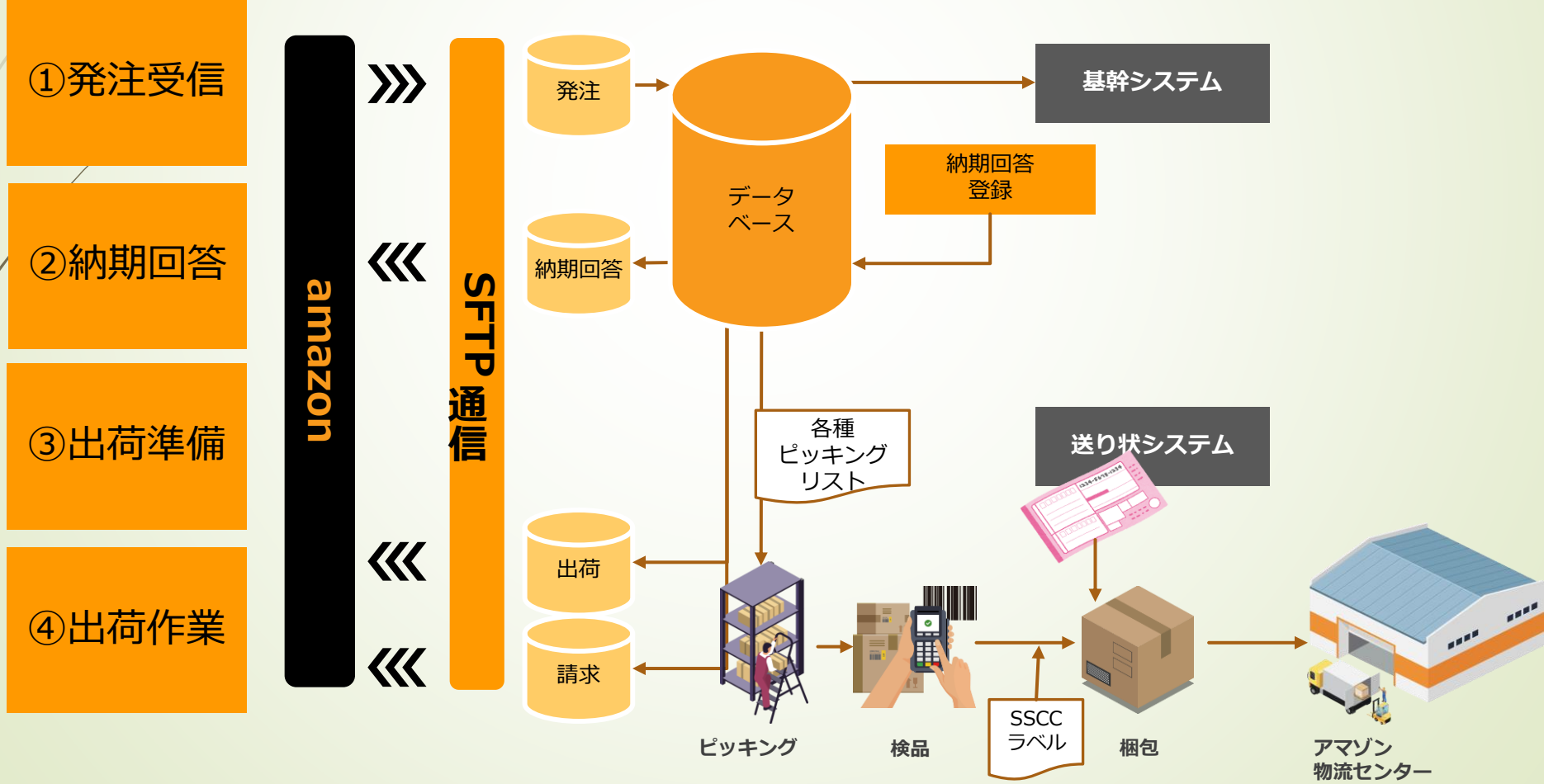


全てIT導入補助金 対象になるので 50%OFF	
送り状名人	
運送会社モジュール	
Autoメール名人	
導入支援サポート	

¥1,280,000

amazon **amazing** EDI

amazonEDIは、アマゾンとの通信機能や事前出荷情報の作成に必要な検品機能、SSCCラベル発行機能などアマゾンとのEDIの実現に必要な機能をパッケージングしたソフトです。



アマゾン取引業務改善事例ご紹介

アマゾン取引拡大に向けて自社の受注から出荷の体制をアマゾンの取引形態に最適化することで生産性を向上

B 株式会社様

業種 : インテリア・寝具の製造販売

年商 : 100億円

従業員 : 約340名

【現状】

B社ではアマゾンでの売上拡大戦略をとっており、3年後アマゾン取引高2.5倍の目標を掲げる。

アマゾンの特殊なEDI・物流付帯業務が現場での負担となっており、取引量拡大に向けて生産性向上は最重点項目

共P-02 : 決済・債権債務プロセス
共P-03 : 供給・在庫・物流プロセス



導入前の課題

①専用Webシステム：ベンダーセントラルでの事務作業負荷

- ・手作業を前提とした受注・納期回答・出荷報告・請求業務

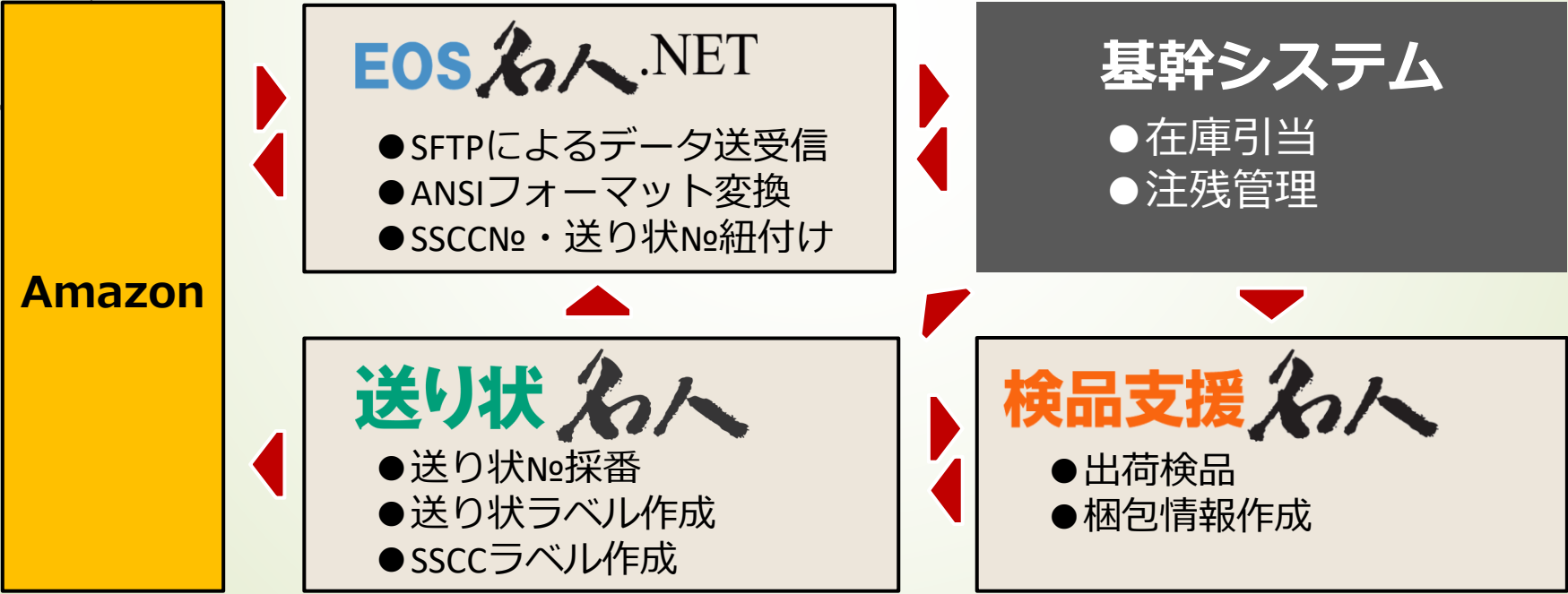
②物流付帯業務の現場作業負荷

- ・専用ラベル発行（Webから）・送り状Noとの紐づけ作業

※amazingEDI発売前なので名人シリーズの組み合わせ

①ファイル転送式EDIへ切替

②HT連動送り状・梱包ラベル発行システム構築



導入効果

事務 作業

センター別 S S C C ラベル発行が無くなる
センター別荷札作成が無くなる
手作業による受注作業が無くなる

作業時間
95%削減
(25時間/週)

物流 作業

倉庫ごとの伝票仕分け作業廃止
運送会社個数計算作業の廃止
ハンディターミナル利用による属人性排除

作業時間
30%削減
(6時間/週)

週2, 3回の出荷 → 毎日出荷可能に！
即納率・回転率向上 チャンスロス削減

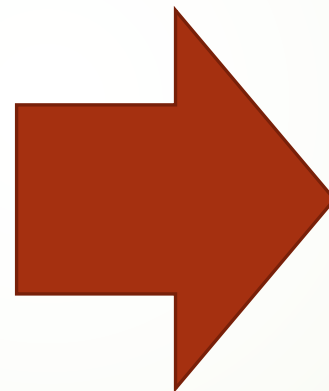
ビジネスプロセスの改善に向けて

「補助金を利用して受注・物流連携システムを構築し、生産性を向上したい。」など

申請例

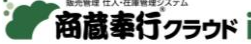
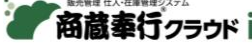
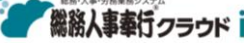


¥2,000,000



¥1,300,000

当社でご提案可能なITツール例

プロセスカウントあり							なし
①顧客対応・販売支援	②決済・債権債務	③供給・在庫・物流	④会計・財務・経理	⑤総務・人事・給与	⑥業種固有	⑦汎用・自動化	機能拡張
	 印刷業 名入 i 名入	送り状 名入 印刷業 名入  i 名入			印刷業 名入	Autoジョブ 名入 Autoメール 名入 FAX受注 名入	 伝発 名入 .NET 伝発 名入 .NET Web Edition 伝発 名入 Cloud
 顧客大臣 NX	 商蔵奉行クラウド i	 商蔵奉行クラウド i	 勘定奉行クラウド i 	 給与奉行クラウド i  総務人事奉行クラウド i			

会計システムをRPAで自動化、RPAで自動化できる顧客管理システムを導入するなど、内田洋行コンソーシアムで利用可能なITツールのご提案が可能です。
是非ご相談ください。



ご清聴ありがとうございました

あなたの満足が私たち名人の誇りです

ユーザックシステム 株式会社

東京本社

〒104-0033

東京都中央区日本橋箱崎町4-3 国際箱崎ビル4F

TEL.03-6661-1210 FAX.03-5643-0909

大阪本社

〒541-0048

大阪市中央区瓦町1-6-10 JPビル3F

TEL.06-6228-1383 FAX.06-6228-1380

<http://www.usknet.com>

meijin@usknet.co.jp